

学生と学長、理事、副学長との意見交換会【概要記録】

【日時】平成25年10月30日(水)16時30分～18時30分 【場所】学生プラザ4F多目的室

【学生出席者】22名(学部生8名、博士課程前期学生11名、博士課程後期学生3名)

【大学関係出席者】浅原学長、坂越理事・副学長、上理事・副学長、平野理事、江坂副学長

論点	学生からの意見	本学からの意見
博士課程進学について	<p>ドクターの就職に関して、大学のサポートはあるが、企業がドクター採用に意欲的ではないと感じる。ドクターの価値等、大学側の意見をもっと企業に伝えてほしい。</p>	<p>国策である研究力の強化は、すなわち大学院の強化(マスター・ドクターの育成)と捉えているが、企業側の理解は十分とはいえないため、ドクター人材の価値を評価するよう、大学としても社会に発信していく。</p>
	<p>ドクター進学に関しては就職先が一番の課題であり、ドクターのほとんどは、企業就職よりアカデミックの道を目指しているのが現状である。 また、研究科によっては企業インターンシップが整備されているが、3～6ヶ月も本分である研究を離れることは難しい。</p>	<p>インターンシップ採用を行う企業も多く、企業インターン制度を活用してほしいが、企業との信頼関係から、インターンシップ期間は一定の長さが必要である。なお、大学にドクター全員の研究者としての受け皿がない現状を理解し、自らの研究成果等の社会への還元方法として、企業での活躍も視野に入れて考えてほしい。</p>
	<p>ドクターまで進学する場合、経済的な面で負担を感じており、大学からの経済的支援も充実させてほしい。</p>	<p>本学では、経済的困窮により授業料免除を申請し、本学が定める基準を満たした学生について、家庭の経済状況に応じて授業料減免を実施している。 学生自身も、学術振興会特別研究員や研究助成金の申請等も視野に入れて、日々鍛錬してほしい。</p>
	<p>大学院進学を考えるにあたり、研究内容、就職状況、金銭面など様々な情報を得られるよう、大学院生と学部生が交流できる機会があるとよい。特に理系は研究内容が複数の研究科にわたっており、他分野の情報を得難いことがある。</p>	<p>大学院生と学部生が交流する機会は、学部生が大学院に進むモチベーションに繋がる。学部、研究科を超えた教育のグローバル化も必要であり、総合大学の利点を活かし、学部生が大学院進学の目的を真剣に考えることができる機会を設けたい。</p>
英語による授業の導入について	<p>賛成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院においては、英語による論文作成、発表等、英語の重要性を感じる場面が多々あり、大学院進学を目指す学生にとって英語による授業は必要。 ・日本語と並行して専門科目を英語で実施してはどうか。 ・個人の成長にとって、変化があることは大事で、そのきっかけとなる。 ・学部の1、2年時に、将来専門科目を英語で学ぶための準備としての英語学習ができるとうい。 ・大学院進学を意識する3、4年次時から英語学習を始めるのでは遅い。 ・英語力があれば雇用フィールドが海外に広がり、就職状況の改善も期待できる。 ・言語のみならず文化等様々なことが学べるので、ある程度学習を強制してもよい。 ・大学院への導入は賛成(多数)。 	
	<p>反対</p> <p>(学部の授業への一斉導入について意見多数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院に進学しない場合、英語の必要性が感じられないため身につかない。 ・専門科目を学ぶ上で、大学から初めて学習する分野の基礎科目を英語で学習することは難しい。 ・学部や進路によって、必要言語や外国語の必要度も異なるため、一斉導入の必要はない。 ・強制ではなく、自ら学習するよう、将来的に明確な目標を持たせることが大事。 ・英語での授業により、授業の質が保証されず、理解度や基礎的知識の低下が懸念される。 ・本人が1年次に英語の必要性を感じるのがベストであり、授業ではなく、英語を使う必要性のある国際交流の場を与える方がよいのではないかと。 	

論点	学生からの意見	本学からの意見
その他語学学習について	学生が進路を見据えた上で英語の必要性を自覚できるよう、学部の1、2年次からキャリア教育を充実させるべきである。	本学には多様な学生が集まっており、キャンパス内の国際化も含め総合大学のメリットを活かした工夫をしたい。学生からも様々な提案をしてほしい。
	STARTプログラムなど国際交流に関するプログラムは様々あるが、参加可能人数に限りがある。INUセミナー等への参加を単位認定する等により、国際交流の機会を増やせないか。	
	TOEICではスピーキング力とライティング力を測ることができないので、TOEICを卒業要件等の評価指標に用いることは不適切である。(多数)	
4学期制の導入について	教育実習、大学院入試、学会参加など各学部・研究科の事情や就職活動時期を考慮した上で、カリキュラムの具体化を図ってほしい。	留学やキャンパス内の国際化も含め、多様な学びが可能となる制度設計を目指したい。学生からも、学生が成長するためには何が必要か、学事歴に限らずいろいろ提案し、実践してほしい。
	海外の優秀な教員を迎えやすくなり、科目選択の幅が広がることが期待できる。導入する場合は、カリキュラムや授業料、長期休暇等についてしっかりと説明してほしい。	
	専門科目によっては習熟に時間を要するものがある。一斉に導入しなくてもよいのではないか。また、1学期-2学期を通した受講が必要な科目もあるので、よく検討していただきたい。	
	留学しやすくなるメリットがある反面、休暇を無為に過ごしてしまう学生も多いのではないか。	
その他	教養教育科目のパッケージ別科目の必要性が分からない。	卒後5年の卒業生を対象としたアンケートの結果、パッケージ別科目を積極的に受講した者からは良い評価を得ている。教養教育については卒業後すぐに身についたか判別できるものではないので、自分の周りの学生だけでなく卒業した学生の意見も聴いてほしい。
	学生はもっと自主性を身につけて自ら情報を得る努力をしなければならないが、時に学生では思いつかないこと、動き方が分からないこともあるため、大学からより多くの活動の「きっかけ」を提供してほしい。(多数)	大学が行う様々な取組みについて、学生に情報が伝わるよう、情報提供の充実を図るが、学生が自主的に行動して苦勞することが成長に繋がる。大学や周囲が教えてくれることを待つだけではなく、学生自身が積極的に情報を取りに行くような努力をしてほしい。
	就職活動の際に、メールの書き方やマナーが分からず苦勞した。	社会から、専門知識だけではなく社会人基礎力も求められていることを意識して、学生生活を送ってほしい。